

# 野村アジアREITファンド (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第110期(決算日2020年9月23日) 第111期(決算日2020年10月22日) 第112期(決算日2020年11月24日)  
第113期(決算日2020年12月22日) 第114期(決算日2021年1月22日) 第115期(決算日2021年2月22日)

作成対象期間(2020年8月25日～2021年2月22日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
なお、当ファンドは、運用開始以来永らくご愛顧いただきましたが、2021年6月22日に信託期間満了となります。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2011年6月30日から2021年6月22日までです。	
運用方針	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含むアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されているREIT(不動産投資信託証券)に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。各マザーファンド受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各マザーファンドの投資対象国におけるREIT市場の市場規模・流動性、市場見通し、ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	J-REITマザーファンド受益証券およびアジアREITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	J-REITマザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	アジアREITマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
	野村アジアREITファンド(毎月分配型)	外貨建て資産への直接投資は行いません。株式への直接投資は行いません。
	J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	アジアREITマザーファンド	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数	投資信託		純資産額
		税金	分配	み騰落		組入	比率	
	円	円	円	騰落率	騰落	騰落率	騰落率	百万円
86期(2018年9月25日)	17,172		150	0.2	253.00	0.5	98.5	530
87期(2018年10月22日)	16,843		150	△ 1.0	251.02	△ 0.8	98.6	524
88期(2018年11月22日)	16,919		150	1.3	254.74	1.5	98.3	528
89期(2018年12月25日)	16,604		150	△ 1.0	252.04	△ 1.1	98.7	521
90期(2019年1月22日)	17,127		150	4.1	262.15	4.0	98.6	545
91期(2019年2月22日)	17,863		150	5.2	274.68	4.8	98.1	568
92期(2019年3月22日)	18,093		150	2.1	280.35	2.1	98.1	589
93期(2019年4月22日)	18,083		150	0.8	282.65	0.8	98.8	589
94期(2019年5月22日)	18,245		150	1.7	288.16	2.0	98.0	597
95期(2019年6月24日)	18,257		150	0.9	291.21	1.1	98.5	649
96期(2019年7月22日)	18,729		150	3.4	300.61	3.2	98.3	684
97期(2019年8月22日)	18,697		150	0.6	303.17	0.9	98.1	730
98期(2019年9月24日)	18,974		150	2.3	308.90	1.9	98.4	758
99期(2019年10月23日)	19,634		150	4.3	321.68	4.1	98.8	788
100期(2019年11月22日)	19,167		150	△ 1.6	315.54	△ 1.9	97.8	751
101期(2019年12月23日)	18,759		150	△ 1.3	309.75	△ 1.8	97.5	738
102期(2020年1月22日)	19,434		150	4.4	322.35	4.1	96.9	761
103期(2020年2月25日)	19,384		150	0.5	321.56	△ 0.2	96.2	759
104期(2020年3月23日)	12,010		150	△ 37.3	205.71	△ 36.0	96.9	478
105期(2020年4月22日)	13,589		150	14.4	233.25	13.4	97.2	553
106期(2020年5月22日)	14,216		150	5.7	246.10	5.5	96.8	585
107期(2020年6月22日)	14,736		150	4.7	256.87	4.4	97.3	625
108期(2020年7月22日)	14,565		150	△ 0.1	256.01	△ 0.3	98.6	581
109期(2020年8月24日)	14,781		150	2.5	262.68	2.6	101.1	524
110期(2020年9月23日)	14,552		150	△ 0.5	261.15	△ 0.6	98.4	492
111期(2020年10月22日)	14,242		150	△ 1.1	258.43	△ 1.0	98.0	472
112期(2020年11月24日)	14,340		150	1.7	263.79	2.1	97.6	470
113期(2020年12月22日)	14,479		150	2.0	268.61	1.8	97.6	472
114期(2021年1月22日)	15,031		150	4.8	281.78	4.9	99.1	482
115期(2021年2月22日)	15,522		150	4.3	296.21	5.1	98.7	497

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。  
算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、外国REIT指数については前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

\* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

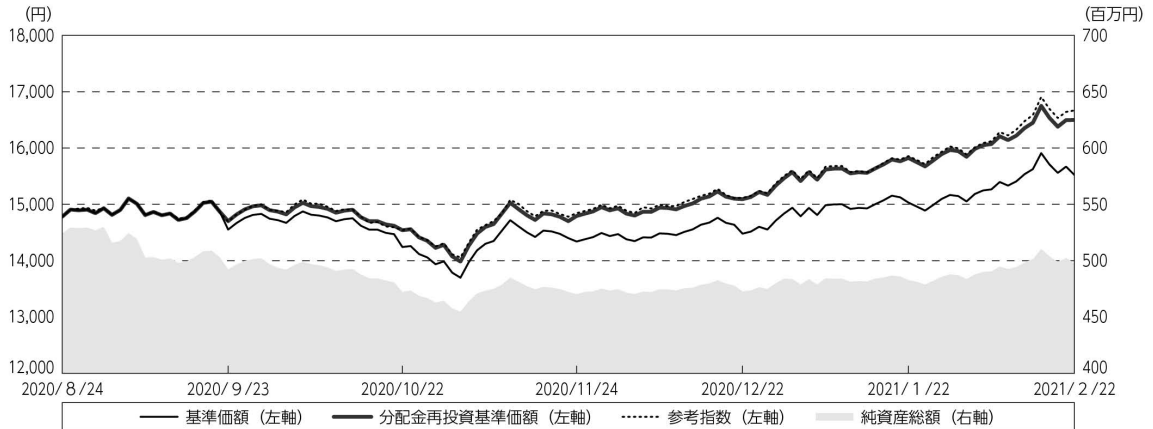
決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第110期	(期首) 2020年8月24日	円 14,781	% -	262.68	% -	% 101.1
	8月末	14,931	1.0	265.46	1.1	97.7
	(期末) 2020年9月23日	14,702	△0.5	261.15	△0.6	98.4
第111期	(期首) 2020年9月23日	14,552	-	261.15	-	98.4
	9月末	14,745	1.3	264.82	1.4	98.4
	(期末) 2020年10月22日	14,392	△1.1	258.43	△1.0	98.0
第112期	(期首) 2020年10月22日	14,242	-	258.43	-	98.0
	10月末	13,788	△3.2	250.81	△3.0	98.2
	(期末) 2020年11月24日	14,490	1.7	263.79	2.1	97.6
第113期	(期首) 2020年11月24日	14,340	-	263.79	-	97.6
	11月末	14,437	0.7	265.32	0.6	97.3
	(期末) 2020年12月22日	14,629	2.0	268.61	1.8	97.6
第114期	(期首) 2020年12月22日	14,479	-	268.61	-	97.6
	12月末	14,940	3.2	277.30	3.2	98.7
	(期末) 2021年1月22日	15,181	4.8	281.78	4.9	99.1
第115期	(期首) 2021年1月22日	15,031	-	281.78	-	99.1
	1月末	15,166	0.9	284.83	1.1	98.2
	(期末) 2021年2月22日	15,672	4.3	296.21	5.1	98.7

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第110期首：14,781円

第115期末：15,522円（既払分配金（税込み）：900円）

騰落率：11.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年8月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2020年8月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第110期期首14,781円から第115期期末15,522円（分配後）となりました。この間に900円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は1,641円となりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・新型コロナウイルスのワクチン開発進展、普及による経済正常化への期待の広がりなどを受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったこと
- ・米国の大規模な経済対策が世界経済を支えるとの見方が広がったこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・国内外で新型コロナウイルスの感染が再拡大した局面において、経済の先行き不透明感が意識されたこと

## ○投資環境

### [アジアREITマザーファンド]

当作成期のシンガポールと香港のREIT市場は、中国の経済指標改善や香港・シンガポールにおける経済活動の制限緩和への期待などを背景に上昇して始まりましたが、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受け世界景気の先行き懸念が意識されたことなどから、10月末にかけて下落に転じました。11月以降は新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が広がったことや、米国の大規模な追加経済対策が世界経済を支えるとの見方から、投資家の運用リスクをとる姿勢が強まったことなどを背景に堅調な値動きとなり、当作成期を通じてはいずれの市場も上昇しました。

### [J-REITマザーファンド]

当作成期首のJ-REIT市場は、国内株式市場の上昇を受けて投資家心理が改善したことや、経済対策への期待感などを背景に底堅く推移したものの、米国大統領選挙の先行き不透明感や公募増資の増加による需給環境悪化を受けて上値の重い値動きとなりました。10月になると、欧米での新型コロナウイルス感染の再拡大への懸念や、大規模な公募増資による更なる需給環境悪化を受けて、J-REIT市場は値を下げる展開となりました。11月以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待感が高まったこと、同ワクチンの普及による経済正常化への期待が広がったことなどを背景に当作成期末にかけて上昇基調の推移となり、J-REIT市場は当作成期を通じて上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村アジアREITファンド（毎月分配型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券及び[J-REITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第115期期末におけるREITの実質組入比率は98.7%としました。

### [アジアREITマザーファンド]

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」などを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

### [J-REITマザーファンド]

「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人」などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率よりも多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の12.8%の上昇に対し、基準価額の騰落率※は11.6%の上昇となりました。  
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

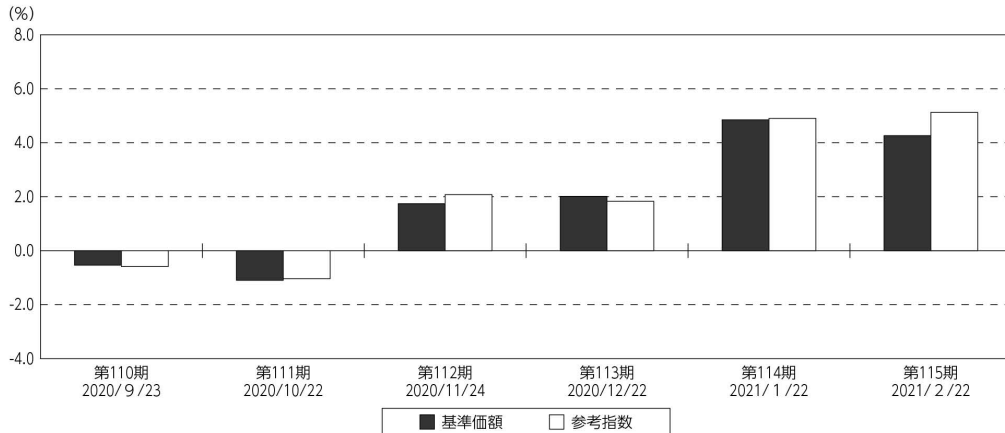
### （主なプラス要因）

- ・ J-REITマザーファンドにおいて、銘柄選択効果が得られたこと

### （主なマイナス要因）

- ・ ファンドでは信託報酬等のコストが日々生じること
- ・ アジアREITマザーファンドを通じて、日本を除くアジアのREITを参考指数の時価総額比率よりも多めに組み入れたものの、相対的にJ-REIT市場が堅調だったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第110期～第115期は各150円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2020年8月25日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月22日	2020年10月23日～ 2020年11月24日	2020年11月25日～ 2020年12月22日	2020年12月23日～ 2021年1月22日	2021年1月23日～ 2021年2月22日
当期分配金	150	150	150	150	150	150
（対基準価額比率）	1.020%	1.042%	1.035%	1.025%	0.988%	0.957%
当期の収益	65	1	70	13	20	84
当期の収益以外	84	148	79	136	129	65
翌期繰越分配対象額	9,150	9,003	8,924	8,788	8,659	8,593

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 【野村アジアREITファンド（毎月分配型）】

主要投資対象である【アジアREITマザーファンド】 受益証券及び【J-REITマザーファンド】 受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

### 【アジアREITマザーファンド】

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

#### （運用戦略）

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞や、米中对立の動向などへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

### 【J-REITマザーファンド】

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

#### （運用戦略）

日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられます。不動産市況のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区ではオフィスビルの空室率の上昇と賃料の下落が続いており、地方主要都市でも空室率の上昇がみられています。当面は、安定性を重視したポートフォリオ構築が期待される銘柄や、配当成長の余地があると思われる銘柄に注目しつつ、保有不動産の空室率推移や配当利回り水準などを考慮し、銘柄選択を行なう方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年8月25日～2021年2月22日）

項 目	第110期～第115期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.746	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 52 )	( 0.357 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 52 )	( 0.357 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0.033 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.022	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 3 )	( 0.022 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	( 0.002 )	
(d) そ の 他 費 用	2	0.015	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	( 0.013 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	114	0.785	
作成期間の平均基準価額は、14,667円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

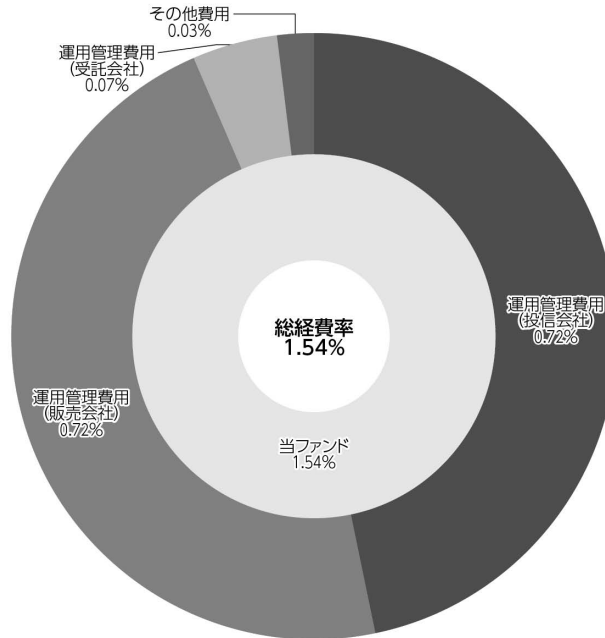
\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年8月25日～2021年2月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第110期～第115期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
J-REITマザーファンド	1,088	5,097	16,273	77,111
アジアREITマザーファンド	959	3,261	9,142	30,171

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年8月25日～2021年2月22日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村アジアREITファンド（毎月分配型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;J-REITマザーファンド&gt;

区 分	第110期～第115期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 21,164	百万円 2,815	% 13.3	百万円 15,624	百万円 2,520	% 16.1

平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

&lt;アジアREITマザーファンド&gt;

該当事項はございません。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第110期～第115期
売買委託手数料総額 (A)	106千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16千円
(B) / (A)	15.3%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年8月25日～2021年2月22日)

第110期首残高 (元 本)	設定元本	解約元本	第115期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2021年2月22日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第109期末	第115期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
J-REITマザーファンド	72,703	57,517	310,170
アジアREITマザーファンド	62,149	53,966	186,632

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「参考情報」または「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	第115期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J-REITマザーファンド	310,170	61.6
アジアREITマザーファンド	186,632	37.1
コール・ローン等、その他	6,610	1.3
投資信託財産総額	503,412	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*アジアREITマザーファンドにおいて、第115期末における外貨建て純資産（533,112千円）の投資信託財産総額（539,002千円）に対する比率は98.9%です。

\*外貨建て資産は、第115期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.50円、1香港ドル=13.61円、1シンガポールドル=79.75円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末	第115期末
	2020年9月23日現在	2020年10月22日現在	2020年11月24日現在	2020年12月22日現在	2021年1月22日現在	2021年2月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	498,053,498	479,725,452	475,940,313	478,894,025	490,432,686	503,412,313
コール・ローン等	277,412	386,984	348,425	254,368	1,493,492	6,240,915
J-REITマザーファンド(評価額)	299,999,826	288,347,548	282,088,433	286,448,502	294,555,549	310,170,989
アジアREITマザーファンド(評価額)	191,516,260	184,073,920	187,383,455	185,430,155	187,489,645	186,632,409
未収入金	6,260,000	6,917,000	6,120,000	6,761,000	6,894,000	368,000
(B) 負債	5,714,605	7,472,608	5,657,307	6,203,953	7,566,484	5,802,847
未払収益分配金	5,074,901	4,973,877	4,919,147	4,896,977	4,818,746	4,808,741
未払解約金	8,096	1,911,663	99,999	760,502	2,134,654	367,560
未払信託報酬	630,229	585,788	636,768	545,283	611,746	625,170
未払利息	—	—	—	—	—	5
その他未払費用	1,379	1,280	1,393	1,191	1,338	1,371
(C) 純資産総額(A-B)	492,338,893	472,252,844	470,283,006	472,690,072	482,866,202	497,609,466
元本	338,326,758	331,591,847	327,943,152	326,465,142	321,249,765	320,582,777
次期繰越損益金	154,012,135	140,660,997	142,339,854	146,224,930	161,616,437	177,026,689
(D) 受益権総口数	338,326,758口	331,591,847口	327,943,152口	326,465,142口	321,249,765口	320,582,777口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,552円	14,242円	14,340円	14,479円	15,031円	15,522円

(注) 第110期首元本額は354,661,146円、第110～115期中追加設定元本額は3,409,037円、第110～115期中一部解約元本額は37,487,406円、1口当たり純資産額は、第110期1.4552円、第111期1.4242円、第112期1.4340円、第113期1.4479円、第114期1.5031円、第115期1.5522円です。

## ○損益の状況

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2020年8月25日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月22日	2020年10月23日～ 2020年11月24日	2020年11月25日～ 2020年12月22日	2020年12月23日～ 2021年1月22日	2021年1月23日～ 2021年2月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 88	△ 4	△ 17	△ 1	△ 6	△ 6
支払利息	△ 88	△ 4	△ 17	△ 1	△ 6	△ 6
(B) 有価証券売買損益	△ 2,097,460	△ 4,755,695	8,769,145	9,960,805	23,136,342	21,176,883
売買益	4,868,797	128,915	8,836,140	10,000,490	23,360,615	23,422,009
売買損	△ 6,966,257	△ 4,884,610	△ 66,995	△ 39,685	△ 224,273	△ 2,245,126
(C) 信託報酬等	△ 631,608	△ 587,068	△ 638,161	△ 546,474	△ 613,084	△ 626,541
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,729,156	△ 5,342,767	8,130,967	9,414,330	22,523,252	20,550,336
(E) 前期繰越損益金	△ 49,143,861	△ 55,686,611	△ 65,144,210	△ 61,539,770	△ 56,000,380	△ 38,156,230
(F) 追加信託差損益金	210,960,053	206,664,252	204,272,244	203,247,347	199,912,311	199,441,324
(配当等相当額)	( 242,143,570)	( 237,445,122)	( 234,940,561)	( 233,981,836)	( 230,328,958)	( 229,921,623)
(売買損益相当額)	(△ 31,183,517)	(△ 30,780,870)	(△ 30,668,317)	(△ 30,734,489)	(△ 30,416,647)	(△ 30,480,299)
(G) 計(D+E+F)	159,087,036	145,634,874	147,259,001	151,121,907	166,435,183	181,835,430
(H) 収益分配金	△ 5,074,901	△ 4,973,877	△ 4,919,147	△ 4,896,977	△ 4,818,746	△ 4,808,741
次期繰越損益金(G+H)	154,012,135	140,660,997	142,339,854	146,224,930	161,616,437	177,026,689
追加信託差損益金	210,960,053	206,664,252	204,272,244	203,247,347	199,912,311	199,441,324
(配当等相当額)	( 242,148,861)	( 237,446,017)	( 234,942,406)	( 233,982,661)	( 230,330,041)	( 229,923,927)
(売買損益相当額)	(△ 31,188,808)	(△ 30,781,765)	(△ 30,670,162)	(△ 30,735,314)	(△ 30,417,730)	(△ 30,482,603)
分配準備積立金	67,447,368	61,101,949	57,733,678	52,935,382	47,852,017	45,574,233
繰越損益金	△124,395,286	△127,105,204	△119,666,068	△109,957,799	△ 86,147,891	△ 67,988,868

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年8月25日～2021年2月22日)は以下の通りです。

項 目	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2020年8月25日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月22日	2020年10月23日～ 2020年11月24日	2020年11月25日～ 2020年12月22日	2020年12月23日～ 2021年1月22日	2021年1月23日～ 2021年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,207,757円	58,480円	2,313,650円	449,126円	644,940円	2,695,836円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	242,148,861円	237,446,017円	234,942,406円	233,982,661円	230,330,041円	229,923,927円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	70,314,512円	66,017,346円	60,339,175円	57,383,233円	52,025,823円	47,687,138円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	314,671,130円	303,521,843円	297,595,231円	291,815,020円	283,000,804円	280,306,901円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,300円	9,153円	9,074円	8,938円	8,809円	8,743円
g. 分配金	5,074,901円	4,973,877円	4,919,147円	4,896,977円	4,818,746円	4,808,741円
h. 分配金(1万口当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

## ○分配金のお知らせ

	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年2月22日現在）

## &lt;J-REITマザーファンド&gt;

下記は、J-REITマザーファンド全体（16,160,297千口）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	第109期末		第115期末	
	口数	口数	評価額	比率
			千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	878	854	107,945	0.1
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	19,518	19,651	2,234,318	2.6
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,785	3,916	522,002	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	2,668	1,673	1,002,127	1.1
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	11,325	20,304	2,243,592	2.6
森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,445	6,516	940,910	1.1
産業ファンド投資法人 投資証券	15,497	17,392	3,261,000	3.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,658	5,246	1,694,458	1.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	22,447	22,182	4,309,962	4.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	4,495	1,908	882,450	1.0
G L P投資法人 投資証券	8,620	7,222	1,304,293	1.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	3,700	30	9,465	0.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	694	10,716	3,713,094	4.3
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	17	1,684	971,668	1.1
O n e リート投資法人 投資証券	12,602	9,366	2,759,223	3.2
イオンリート投資法人 投資証券	28,854	25,023	3,683,385	4.2
ヒューリックリート投資法人 投資証券	11,675	9,111	1,579,847	1.8
日本リート投資法人 投資証券	626	552	215,832	0.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	19,516	4,076	67,457	0.1
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	8,429	1	83	0.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	19	19	2,340	0.0
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	3,696	5,142	1,337,948	1.5
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	86	86	11,670	0.0
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	3,600	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	28,505	27,769	4,673,522	5.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	304	304	26,387	0.0
ラザールロジポート投資法人 投資証券	9,131	12,051	2,014,927	2.3
スターアジア不動産投資法人 投資証券	2	2	104	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	8,135	11,787	6,188,175	7.1
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	824	1,283	99,047	0.1
投資法人みらい 投資証券	11,263	6,442	287,635	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1	930	121,086	0.1
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	2,142	3,763	1,606,801	1.8
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	13,717	15,383	2,404,362	2.8
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	3,562	1,180	130,980	0.2
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	2,634	2,048	270,950	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,429	6,560	4,250,880	4.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,919	5,162	3,417,244	3.9
日本リテールファンド投資法人 投資証券	16,597	18,241	4,051,326	4.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	19,197	14,564	2,650,648	3.0
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	6,827	6,853	2,686,376	3.1



## 野村アジアREITファンド（毎月分配型）

銘	柄	第109期末		第115期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			口	口	千円	%
プレミア投資法人	投資証券	19,798		5,920	832,944	1.0
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	2,990		389	70,681	0.1
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	6,703		4,347	495,123	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	4,997		22,495	3,329,260	3.8
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,344		1,344	198,105	0.2
インヴィンシブル投資法人	投資証券	27,804		35,508	1,480,683	1.7
フロンティア不動産投資法人	投資証券	1,425		1,467	707,094	0.8
平和不動産リート投資法人	投資証券	2,501		23	3,420	0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1		1	316	0.0
福岡リート投資法人	投資証券	62		62	10,831	0.0
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	1,569		2,123	1,462,747	1.7
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	11,853		5,942	516,954	0.6
大和証券オフィス投資法人	投資証券	2,438		889	621,411	0.7
阪急阪神リート投資法人	投資証券	255		255	37,536	0.0
スターツプロシード投資法人	投資証券	1,279		1,117	237,027	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	17,250		17,265	4,984,405	5.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	4,244		33,814	2,123,519	2.4
大和証券リビング投資法人	投資証券	9,334		13,418	1,360,585	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	33		33	4,468	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	434,351		453,436	86,216,242	
	銘 柄 数 < 比 率 >	60		60	< 98.9% >	

\*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# J-REITマザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日2021年1月6日）

作成対象期間（2020年1月7日～2021年1月6日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、個別銘柄の流動性、収益性・成長性等を勘案して選定したJ-REITに分散投資を行い、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。 J-REITの組入比率は原則として高位に維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2017年1月6日)	40,799	13.5	3,435.69	12.4	98.2	49,781
14期(2018年1月9日)	39,243	△3.8	3,237.79	△5.8	98.6	42,891
15期(2019年1月7日)	43,527	10.9	3,541.38	9.4	98.5	51,366
16期(2020年1月6日)	56,211	29.1	4,461.73	26.0	98.3	82,386
17期(2021年1月6日)	48,382	△13.9	3,782.47	△15.2	99.2	76,185

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2020年1月6日	円	%		%	%
	56,211	—	4,461.73	—	98.3
1月末	58,400	3.9	4,608.85	3.3	98.4
2月末	53,425	△5.0	4,218.40	△5.5	98.0
3月末	42,274	△24.8	3,343.59	△25.1	97.2
4月末	41,794	△25.6	3,313.25	△25.7	98.2
5月末	45,643	△18.8	3,586.37	△19.6	98.2
6月末	44,743	△20.4	3,525.99	△21.0	98.8
7月末	45,083	△19.8	3,535.10	△20.8	98.7
8月末	47,418	△15.6	3,735.15	△16.3	97.3
9月末	46,956	△16.5	3,698.94	△17.1	98.0
10月末	44,609	△20.6	3,512.43	△21.3	98.2
11月末	46,281	△17.7	3,635.82	△18.5	97.7
12月末	49,333	△12.2	3,854.76	△13.6	98.5
(期末) 2021年1月6日	48,382	△13.9	3,782.47	△15.2	99.2

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首56,211円から期末48,382円に7,829円の値下がりとなりました。

#### (基準価額の主な上昇要因)

- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発進展、普及による経済正常化への期待の広がりなどを  
受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったこと
- ・ 国内株式市場が堅調に推移した局面において、投資家心理が改善したこと

#### (基準価額の主な下落要因)

- ・ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速が懸念されたこと
- ・ 公募増資による需給環境の悪化が懸念されたこと

## ○投資環境

当作成期前半のJ-REIT市場は、世界的に金利の低下圧力がかかるとの見方から、分配金利回りの高さに着目した一部投資家からの買いがあったことなどを背景に堅調に推移しました。しかし、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念や原油価格の急落等が投資家心理の重荷となったことなどを背景に、大幅な下落に転じました。その後は、割安感からの買いがあったことなどを背景に下げ幅を縮小する局面が見られるとともに、4月中ごろからは比較的安定した値動きとなりました。5月になると、新型コロナウイルスについての緊急事態宣言解除により国内の経済活動が再開に向かうとの期待から、投資家心理が上向いたことなどを背景に、下げ幅を縮小しましたが、その後は新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加していることを受けて、保有施設の利用低迷が懸念されたことなどを背景に下げ幅を拡大しました。

当作成期後半のJ-REIT市場は、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加への警戒感から軟調な展開となりましたが、国内長期金利が低水準で推移したことなどが下支えとなり、底堅い値動きとなりました。8月以降は国内株式市場の上昇を受けて投資家心理が改善したことや、経済対策への期待感などから上昇基調の推移となりましたが、米国大統領選挙の先行き不透明感や公募増資の増加による需給環境悪化、欧米での新型コロナウイルス感染の再拡大への懸念から、再び値を下げる展開となりました。11月以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展への期待が高まったこと、同ワクチンの普及による経済正常化への期待が広がったことなどを背景に当作成期末にかけて堅調な推移となりましたが、当作成期を通じては、J-REIT市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

J-REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には99.2%としました。

### <主な銘柄>

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人及びケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人などを、配当利回り等バリュエーション（投資価値評価）の観点から、割安と判断し、東証REIT指数の時価総額比率より多めに組み入れました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

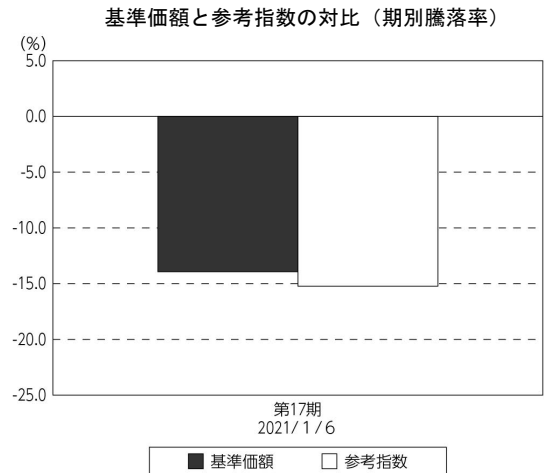
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の15.2%の下落に対し、基準価額の騰落率は13.9%の下落となりました。

### (主なプラス要因)

個別銘柄比率の変更、またユナイテッド・アーバン投資法人、三菱地所物流リート投資法人において銘柄選択効果が得られたこと



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ない、高水準の配当収益の獲得と中長期的な値上がり益の追求を目指して運用します。

### ・投資環境

日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられます。不動産市場のファンダメンタルズ（基礎的条件）では、東京都心5区、地方主要都市いずれにおいても、オフィスビルの空室率の上昇と賃料の下落がみられはじめています。

### ・運用戦略

個別銘柄の流動性、収益性・成長性などを勘案して選定したJ-REITに分散投資を行ないません。当面は、保有不動産の空室率の推移や配当利回りの水準などを特に考慮し、銘柄選択を行なってまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年1月7日～2021年1月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 36 (36)	% 0.076 (0.076)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	36	0.076	
期中の平均基準価額は、47,163円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年1月7日～2021年1月6日)

## 投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
		千円		千円	
国	エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	4,380	550,632	3,526	372,616
	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	3,478	371,178	8,537	848,536
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	2,131	261,425	25	3,272
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,720	987,790	1,243	757,289
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	17,919	1,459,592	11,039	1,339,002
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	278	35,835	—	—
	産業ファンド投資法人 投資証券	9,208	1,544,119	777	155,480
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	588	183,740	2,690	831,896
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	16,741	2,957,879	2,120	397,020
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	663	349,830	2,377	950,543
	GLP投資法人 投資証券	7,226	1,055,381	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	321	84,181	2,599	820,916
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,022	956,239	—	—
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	859	425,643	4,110	1,929,509
	Oneリート投資法人 投資証券	1,121	334,422	5,728	1,424,688
	内	イオンリート投資法人 投資証券	20,420	2,259,415	2,781
ヒューリックリート投資法人 投資証券		690	136,029	2,681	375,325
日本リート投資法人 投資証券		757	323,326	3,011	1,019,533
インパスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券		—	—	104,555	2,036,018
日本ヘルスケア投資法人 投資証券		713	153,086	—	—
		(△ 854)	(△ 183,909)		





## ○利害関係人との取引状況等

(2020年1月7日～2021年1月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 9,808	% 18.3		百万円 8,290	% 18.1	
	百万円 53,721			百万円 45,691		

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	54,289千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,560千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	—	854	102,223	0.1
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	23,793	18,734	1,837,805	2.4
S O S i L A 物流リート投資法人 投資証券	1,810	3,916	487,542	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,316	1,793	1,025,596	1.3
MCUBS M i d C i t y 投資法人 投資証券	13,424	20,304	1,819,238	2.4
森ヒルズリート投資法人 投資証券	6,238	6,516	931,788	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	8,961	17,392	3,334,046	4.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	7,348	5,246	1,621,014	2.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	7,652	22,273	4,051,458	5.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	3,832	2,118	890,619	1.2
GLP 投資法人 投資証券	6,661	13,887	2,298,298	3.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	6,076	3,798	1,110,155	1.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	292	3,314	1,078,707	1.4
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	4,127	876	436,686	0.6
One リート投資法人 投資証券	14,146	9,539	2,437,214	3.2
イオンリート投資法人 投資証券	12,147	29,786	3,922,816	5.1
ヒューリックリート投資法人 投資証券	11,525	9,534	1,420,566	1.9
日本リート投資法人 投資証券	2,784	530	187,885	0.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	110,796	6,241	92,304	0.1
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	141	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	21,514	2,170	159,495	0.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	1,184	19	2,112	0.0
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	481	5,142	1,276,758	1.7
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	1,383	86	11,162	0.0
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	32	32	3,494	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	19,424	28,505	4,116,122	5.4
いちごホテルリート投資法人 投資証券	564	304	20,489	0.0
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1	13,161	2,205,783	2.9
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1	2	100	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	368	10,811	5,524,421	7.3
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,263	824	55,702	0.1
投資法人みらい 投資証券	8,123	6,442	245,762	0.3
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1	347	38,968	0.1
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	6,131	3,763	1,578,578	2.1
CRE ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1	10,730	1,644,909	2.2
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	6,925	1,180	112,336	0.1
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	2,492	2,048	271,564	0.4
日本ビルファンド投資法人 投資証券	7,158	6,075	3,474,900	4.6
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,196	5,162	2,968,150	3.9
日本リテールファンド投資法人 投資証券	15,228	18,241	3,270,611	4.3
オリックス不動産投資法人 投資証券	6,188	15,276	2,499,153	3.3
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	627	5,261	1,754,543	2.3
プレミア投資法人 投資証券	23,528	6,246	775,128	1.0
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	8,516	389	61,345	0.1

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	24,940	4,347	441,220	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	100	19,000	2,376,900	3.1
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	1,344	1,344	173,510	0.2
インヴェンシブル投資法人	投資証券	12,206	32,409	1,056,533	1.4
フロンティア不動産投資法人	投資証券	1,481	1,467	565,528	0.7
平和不動産リート投資法人	投資証券	11,696	2,130	271,575	0.4
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	1	1	306	0.0
福岡リート投資法人	投資証券	3,971	62	9,281	0.0
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	5,908	1,995	1,328,670	1.7
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	10,012	5,942	423,664	0.6
大和証券オフィス投資法人	投資証券	2,265	895	566,535	0.7
阪急阪神リート投資法人	投資証券	2,230	255	32,130	0.0
スターツプロシード投資法人	投資証券	2,827	1,279	251,323	0.3
大和ハウスリート投資法人	投資証券	2,592	17,265	4,409,481	5.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	2,474	26,858	1,434,217	1.9
大和証券リビング投資法人	投資証券	2,379	11,509	1,094,505	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	2,726	33	4,042	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	467,550	445,658	75,596,983	
	銘 柄 数<比 率>	60	60	<99.2%>	

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2021年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	75,596,983	98.2
コール・ローン等、その他	1,354,748	1.8
投資信託財産総額	76,951,731	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月6日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	76,951,731,388
コール・ローン等	798,977,598
投資証券(評価額)	75,596,983,290
未収入金	156,310,593
未収配当金	399,459,907
(B) 負債	766,666,185
未払金	252,557,688
未払解約金	514,108,000
未払利息	497
(C) 純資産総額(A-B)	76,185,065,203
元本	15,746,573,451
次期繰越損益金	60,438,491,752
(D) 受益権総口数	15,746,573,451口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,382円

(注) 期首元本額は14,656,671,562円、期中追加設定元本額は3,886,052,938円、期中一部解約元本額は2,796,151,049円、1口当たり純資産額は4,8382円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村J-REITファンド(確定拠出年金向け) 10,948,038,154円
- ・野村Jリートファンド 2,381,157,355円
- ・ノムラ日米REITファンド 1,472,708,727円
- ・野村J-REITファンド(非課税適格機関投資家専用) 623,170,047円
- ・野村J-REITファンド(野村SMA向け) 261,325,316円
- ・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 60,173,852円

## ○損益の状況 (2020年1月7日～2021年1月6日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	2,895,683,241
受取配当金	2,892,885,347
受取利息	796
その他収益金	3,010,372
支払利息	△ 213,274
(B) 有価証券売買損益	△13,439,822,008
売買益	3,489,323,258
売買損	△16,929,145,266
(C) 当期損益金(A+B)	△10,544,138,767
(D) 前期繰越損益金	67,729,358,474
(E) 追加信託差損益金	13,864,170,703
(F) 解約差損益金	△10,610,898,658
(G) 計(C+D+E+F)	60,438,491,752
次期繰越損益金(G)	60,438,491,752

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# アジアREITマザーファンド

## 運用報告書

第10期（決算日2021年2月22日）

作成対象期間（2020年2月26日～2021年2月22日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行うことを基本とします。REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
6期(2017年2月22日)	23,897	17.1	232.54	17.1	97.7	315
7期(2018年2月22日)	27,721	16.0	273.15	17.5	98.8	341
8期(2019年2月22日)	33,488	20.8	330.02	20.8	97.9	382
9期(2020年2月25日)	36,606	9.3	345.48	4.7	92.4	618
10期(2021年2月22日)	34,583	△ 5.5	319.41	△ 7.5	98.7	534

\*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

\*「S&PアジアパシフィックREIT指数(除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」及び各国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し  
いかなる意思表示等を行うものではありません。

(出所) : スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年2月25日	36,606	—	345.48	—	92.4
2月末	35,351	△ 3.4	334.64	△ 3.1	94.0
3月末	28,093	△23.3	259.52	△24.9	95.1
4月末	29,735	△18.8	278.29	△19.4	94.7
5月末	29,355	△19.8	270.20	△21.8	94.2
6月末	31,471	△14.0	290.96	△15.8	94.1
7月末	31,771	△13.2	289.32	△16.3	97.2
8月末	32,138	△12.2	293.25	△15.1	98.5
9月末	32,632	△10.9	296.13	△14.3	97.9
10月末	30,676	△16.2	279.03	△19.2	98.3
11月末	33,565	△ 8.3	307.33	△11.0	96.7
12月末	34,161	△ 6.7	313.68	△ 9.2	97.1
2021年1月末	34,407	△ 6.0	315.71	△ 8.6	98.0
(期末) 2021年2月22日	34,583	△ 5.5	319.41	△ 7.5	98.7

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移

【基準価額等の推移】  
(2020年2月26日～2021年2月22日)



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数 (除くオーストラリア・ニュージーランド・日本)」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首36,606円から期末34,583円に2,023円の値下がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・ 主要国における金融緩和への期待が広がったこと
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発進展、普及による経済正常化への期待の広がりなどを受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、経済への悪影響が懸念されたこと
- ・ 「香港国家安全維持法」を巡る米中対立の激化が懸念されたこと

## ○投資環境

当作成期前半のシンガポールと香港のREIT市場は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が懸念される中、主要国の金融緩和観測などが下支えとなり底堅く始まりましたが、3月中旬以降は各国において移動制限を強化する動きが広がり経済への悪影響が深刻化すると懸念から、急速に値を下げる展開となりました。その後は政府による景気支援策の発表や、各国における経済活動再開への期待感などを手掛かりに持ち直しの動きが見られましたが、国内外での新型コロナウイルス感染再拡大や「香港国家安全維持法」を巡る米中対立の激化への懸念などが投資家心理の重石となり、上値の重い値動きとなりました。

当作成期後半のシンガポールと香港のREIT市場は、中国の経済指標改善や香港・シンガポールにおける経済活動の制限緩和への期待などを背景に堅調な推移で始まりましたが、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受け世界景気の先行き懸念が意識されたことなどから、10月末にかけて下落しました。11月以降は新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待が広がったことや、米国の大規模な追加経済対策が世界経済を支えるとの見方から、投資家の運用リスクをとる姿勢が強まったことなどを背景に堅調な値動きとなりましたが、当作成期を通じてはいずれの市場も下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には98.7%としました。

### <主な銘柄>

収益の安定性と成長性に着目し、データセンターに投資する「ケッペルDC・リート」や、商業施設などに投資する「メイプルツリーコマースシャル・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高め組入比率としました。



## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

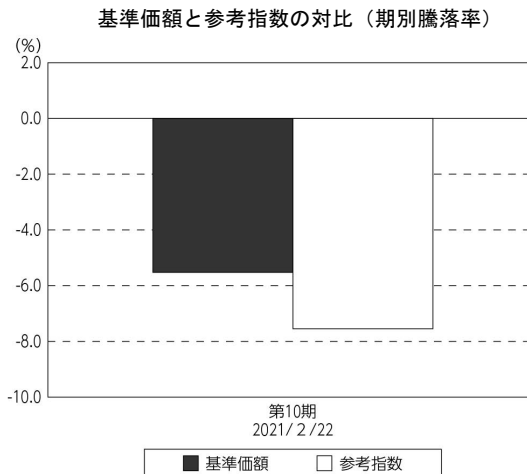
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### ＜参考指数との対比＞

参考指数の7.5%の下落に対し、基準価額の騰落率は5.5%の下落となりました。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてケッペルDC・リートなどを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

## ◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞や、米中対立の動向などへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2021年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 3 ( 3 )	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	3 ( 3 )	0.008 (0.008)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	21 (21) ( 0 )	0.067 (0.066) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	27	0.084	
期中の平均基準価額は、31,946円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月26日～2021年2月22日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	—	—	—	—
		( —)	(△ 1)		
	MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	—	—
		( —)	(△ 2)		
	小計	( —)	(△ 4)		
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	—	—
		( 5,381)	( 347)		
	CHAMPION REIT	—	—	132,000	606
	小計	( 5,381)	( 347)	132,000	606
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	—	—	17,000	33
		(120,915)	( 281)		
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	69,400	215	88,200	268
		( 7,593)	( 16)		
	ASCENDAS REAL ESTATE-RTS	—	—	—	—
		( 7,593)	( 22)	( 7,593)	(0.26245)
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	—	—	—	—
				(167,938)	( 337)
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	—	—	—	—	
	( —)	(△0.66872)			
MAPLETREE LOGISTICS TRUST-RTS	—	—	—	—	
	( 977)	( 1)	( 977)	(0.00508)	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	—	—	—	—	
			( 29,725)	( 50)	
KEPPEL REIT	—	—	—	—	
	( —)	(△0.11008)			
FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	—	—	
	( 37,205)	( 87)			
FRASERS CENTREPOINT TRUST RTS	—	—	—	—	
	( 37,205)	( 87)	( 37,205)	(0.91828)	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	—	—	—	
	( —)	(△ 0.8774)			
CAPITALAND CHINA TRUST	—	—	—	—	
	( —)	(△0.00117)			
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST RTS	—	—	—	—	
	( 4)	( 0.00468)	( 4)	(0.00039)	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	25,000	86	17,000	72	
	( —)	(△ 1)			

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	21,000 ( - )	67 (△0.25454)	18,500	60
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	- ( - )	- (△ 1)	-	-
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	2,012 ( - )	1 (△ 1)	-	-
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	291,000	175	-	-
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	47,500 ( - )	43 (△ 2)	-	-
	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	- ( - )	- (△0.06071)	-	-
	KEPPEL DC REIT	-	-	23,000	67
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	- ( 36,651)	- ( 41)	- ( - )	- (0.24398)
	小計	455,912 (248,143)	589 ( 531)	163,700 (243,442)	502 ( 389)

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* ( )内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2021年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2021年2月22日現在)

## ○組入資産の明細

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	75,000	75,000	50	5,340	1.0	
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	169,792	169,792	117	12,360	2.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	244,792	244,792	167	17,700	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.3%>	
(香港)			千香港ドル			
LINK REIT	119,560	124,941	8,764	119,286	22.3	
CHAMPION REIT	132,000	—	—	—	—	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT	47,000	47,000	189	2,584	0.5	
REGAL REAL ESTATE INVESTMENT	3,000	3,000	4	59	0.0	
小 計	口 数 ・ 金 額	301,560	174,941	8,958	121,930	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<22.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	227,000	330,915	681	54,364	10.2	
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	224,025	212,818	649	51,765	9.7	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	167,938	—	—	—	—	
SUNTEC REIT	107,000	107,000	156	12,458	2.3	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	51,436	51,436	98	7,834	1.5	
STARHILL GLOBAL REIT	56,000	56,000	28	2,277	0.4	
FRASERS COMMERCIAL TRUST	29,725	—	—	—	—	
KEPPEL REIT	36,699	36,699	42	3,365	0.6	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	128,294	165,499	417	33,260	6.2	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	53,500	53,500	64	5,119	1.0	
CAPITALAND CHINA TRUST	86	86	0.11868	9	0.0	
PARKWAY LIFE REAL ESTATE	40,000	48,000	199	15,924	3.0	
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	181,646	184,146	510	40,679	7.6	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	290,634	290,634	575	45,892	8.6	
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	60,000	62,012	59	4,772	0.9	
FAR EAST HOSPITALITY TRUST	250,000	541,000	313	25,023	4.7	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	213,540	261,040	258	20,609	3.9	
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	202,387	202,387	72	5,810	1.1	
KEPPEL DC REIT	231,838	208,838	599	47,799	8.9	
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	60,500	97,151	139	11,156	2.1	
小 計	口 数 ・ 金 額	2,612,248	2,909,161	4,866	388,125	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	18	—	<72.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	3,158,600	3,328,894	—	527,756	
	銘柄 数 < 比 率 >	26	23	—	<98.7%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\* 金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

**リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 22.3%**

**イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格**

本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。ビジョン、ミッションとして世界を代表するREITとなること、地域社会に参加すること、生活を改善すること、持続性のある成長を生み出すこと等を掲げています。

**ロ. 不動産投資信託の特徴**

香港および中国本土のショッピングセンター等を所有、運営しています。

**ハ. 1口当たり資産運用報酬額等**

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.linkreit.com/>

**キャピタランド インテグレートッド コマーシャル・トラスト (CapitaLand Integrated Commercial Trust) : 期末組入比率 10.2%**

**イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格**

価値を生み出す様々な戦略を駆使し、安定した配当と持続可能なリターンを投資家に提供します。

**ロ. 不動産投資信託の特徴**

主にシンガポール国内に所在する、小売店舗用不動産やオフィスビル等の商業用不動産へ投資しています。

**ハ. 1口当たり資産運用報酬額等**

「キャピタランド インテグレートッド コマーシャル・トラスト」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「キャピタランド インテグレートッド コマーシャル・トラスト」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.cict.com.sg/>

## ○投資信託財産の構成

(2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 527,756	% 97.9
コール・ローン等、その他	11,246	2.1
投資信託財産総額	539,002	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産（533,112千円）の投資信託財産総額（539,002千円）に対する比率は98.9%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.50円、1香港ドル=13.61円、1シンガポールドル=79.75円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	539,002,798
コール・ローン等	6,844,790
投資証券(評価額)	527,756,512
未収入金	491,471
未収配当金	3,910,025
(B) 負債	4,234,164
未払解約金	4,234,160
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	534,768,634
元本	154,632,005
次期繰越損益金	380,136,629
(D) 受益権総口数	154,632,005口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,583円

(注) 期首元本額は168,932,137円、期中追加設定元本額は41,570,575円、期中一部解約元本額は55,870,707円、1口当たり純資産額は3,4583円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
・アジア・リートオープン(毎月決算型) 100,665,487円  
・野村アジアREITファンド(毎月分配型) 53,966,518円

## ○損益の状況 (2020年2月26日～2021年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,815,709
受取配当金	18,794,900
受取利息	22,413
支払利息	△ 1,604
(B) 有価証券売買損益	△ 51,301,159
売買益	15,024,608
売買損	△ 66,325,767
(C) 保管費用等	△ 344,935
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 32,830,385
(E) 前期繰越損益金	449,452,735
(F) 追加信託差損益金	91,955,155
(G) 解約差損益金	△128,440,876
(H) 計(D+E+F+G)	380,136,629
次期繰越損益金(H)	380,136,629

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

## <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2021年2月22日現在)

年 月	日
2021年2月	—
3月	—
4月	2、5、6
5月	13、19、26
6月	14

※2021年6月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。